

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域との協働による高等学校教育改革推進事業			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	参事官(高校担当)		参事官(高等学校担当) 田中 義恭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」(平成30年6月5日新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース) 「新経済・財政再生計画改革工程表2018」(平成30年12月20日経済財政諮問会議) 「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について(第十一次提言)」(令和元年5月17日教育再生実行会議)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地域魅力化型 地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成する。 ②グローバル型 グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成する。 ③プロフェッショナル型 地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成する。 ④地域協働推進校の取組に基づいたPDCAサイクル構築のための調査研究を行う。(令和3年度～)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	251	252	219	54	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	3	-	-	-	-		
	計		254	252	219	54	0		
	執行額		254	229	199				
	執行率 (%)		100%	91%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		101%	91%	91%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育振興事業委託費	51	-	※小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。					
	委員等旅費	1	-	※令和4年度で終了する事業					
	諸謝金	0.9	-						
	職員旅費	0.4	-						
	教職員研修費	0.1	-						
計		54	-						
活動内容 (アクティビティ)	高等学校等が、市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域課題等に応じた人材育成に資する先進的な事例の創出	委託件数	活動実績	件	51	65	65	-	-
			当初見込み	件	51	65	65	14	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	①採択団体1団体当たりにかかる費用 委託費÷採択団体数			単位当たり コスト	百万円	4.7	3.5	3	3.1
			計算式	百万円/団体	241/51	226.5/65	197.6/65	43/14	

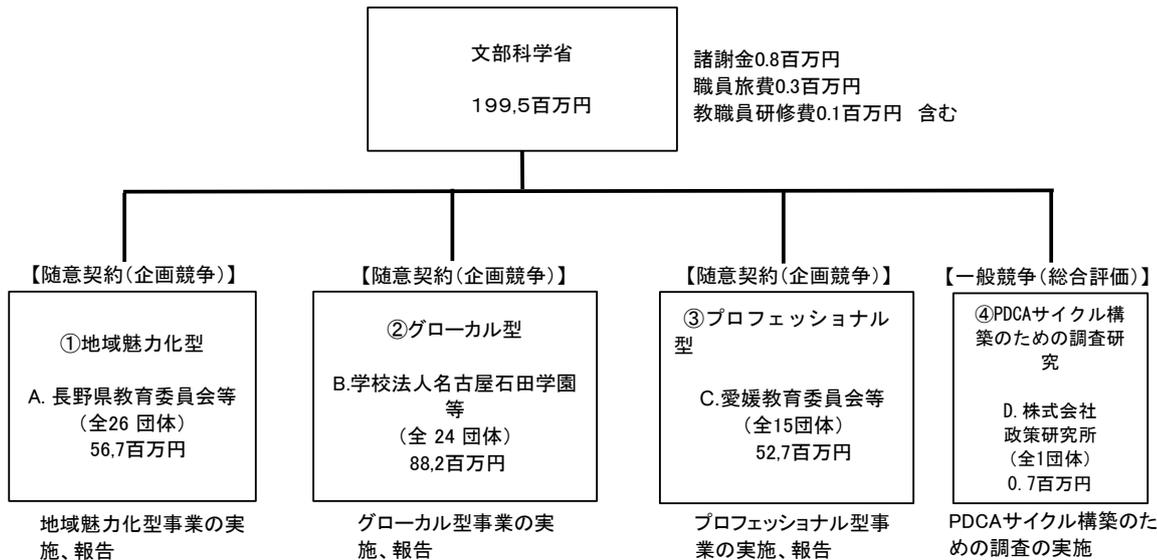
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	地域の自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、高等学校教育改革を推進する学校数を増加していくこと	コミュニティスクールや地域学校協働本部を設置している学校数		成果実績	校	670	1,059	1,246	-
		目標値	校	800	900	1,000	-	1,200	
		達成度	%	84	118	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査								
活動内容 (アクティビティ)	高等学校等が、市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	委託事業を通じて創出された事例の成果分析等による好事例の展開	PDCAサイクル構築のための調査研究の委託件数		活動実績	件	1	-	1	-
			当初見込み	件	1	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	②採択団体1団体当たりにかかる費用 委託費÷採択団体数			単位当たり コスト	百万円	8.6	-	0.7	0.8
			計算式	百万円/団体	8.6/1	-	0.7/1	0.8/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	地域の自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、高等学校教育改革を推進する設置者の割合を増やしていくこと	公立学校において、地域課題に係る学習の取組の推進方針を教育振興基本計画中に位置付けている設置者の割合		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域との協働による高等学校教育改革推進事業成果物等								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業において取り組む内容は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において「地域振興の核としての高等学校の機能強化(略)を進める。」とされており、その他各政府計画の提言等でもその重要性が指摘されているものであり、国が具体的な取組を推進することが求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業において取り組む内容は、地方自治体による実践も可能なものであるが、より多くの学校による取組の実践やその普及、成果の分析等のため、国において事業を実施し、高等学校や地域における取組を支援する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業において取り組む内容は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において「地域振興の核としての高等学校の機能強化(略)を進める。」とされており、その他各政府計画の提言等でもその重要性が指摘されているものであり、国が具体的な取組を推進することが求められている。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	外部有識者からなる審査委員会において、事業経費の費目・使途の精査を行った。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業目的に必要な規模で積算している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業計画提出段階で合理的な再委託であるか確認している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に真に必要な費目のみ積算している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	審査委員会等を通じ効率的な経費の使用について指導・助言している。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標に向けて着実に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	国として、カリキュラム開発するもので他の方法は考えられない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	必要な委託件数を確保している。				

14	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有効に活用されるよう文部科学省のホームページに掲載し、実施校のホームページにも掲載している。
----	--------------------------	---	--

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進するものであり、必要性の高い事業である。実施にあたり十分な効率性・有効性が確保されるよう引き続き工夫していく。				
	改善の方向性	事業の実施にあたり、委託先の団体と十分に連絡調整し、事業計画の進捗を管理するとともに、事業目的に沿った成果が効率的に達成されるように指導する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。引き続きコスト削減に努め、今後同様の事業を実施する際などには、本事業で得られた事業報告等の成果を活用することを期待する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	引き続きコスト削減に留意し効果的・効率的な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	新31-0008					
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0009					
令和2年度	文部科学省 0066					
令和3年度	2021 文科 20 0070					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 ※四捨五入の関係により、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 島根県教育委員会			B. 兵庫県教育委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	外部講師、運営指導員等	0.8	諸謝金	外部講師、運営指導員等	1.4
借損料	借上バス費等	0.5	旅費	海外研修費(ベトナム)、研修等	1
旅費	全国サミット、コンソーシアム会議等	0.4	消耗品費	トナー、コピー用紙費等	0.7
その他経費		0.5	その他経費		0.6
計		2.2	計		3.7
C. 島根県教育委員会			D. 株式会社政策研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借損料	通信ネットワークシステム機器賃貸借費	3.1		100万円未満の支出のため省略	
旅費	運営委員旅費等	0.2			
諸謝金	SA講師(地域課題探求)謝金等	0.2			
消耗品費	トナー等	0.1			
通信運搬費	研究成果報告書発送費等	0.1			
計		3.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県教育委員会	1000020320005	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
2	島根県教育委員会	1000020320005	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
3	島根県教育委員会	1000020320005	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
4	宮崎県教育委員会	4000020450006	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
5	宮崎県教育委員会	4000020450006	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
7	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
8	埼玉県教育委員会	1000020110001	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
9	岩手県教育委員会	4000020030007	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
10	長野県教育委員会	1000020200000	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
11	岡山県教育委員会	4000020330001	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
12	三重県教育委員会	5000020240001	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
13	徳島県教育委員会	4000020360007	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-
14	山形県教育委員会	5000020060003	地域との協働による高等学校教育改革事業(地域魅力型)	2	随意契約 (企画競争)	58	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域との協働による高等学校 教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
2	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
3	学校法人名古屋石 田学園	2180005002261	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
4	愛媛県教育委員会	1000020380008	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
5	学校法人奈良育英 学園	5150005000645	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
6	奈良県教育委員会	1000020290009	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
7	岡山県教育委員会	4000020330001	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
8	長野県教育委員会	1000020200000	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
9	香川県教育委員会	8000020370002	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
10	高知県教育委員会	5000020390003	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
11	宮崎県教育委員会	4000020450006	地域との協働による高等学 校教育改革事業(グローバル 型)	4	随意契約 (企画競争)	34	100%	-

